

## 地方創生における地域金融機関の役割

黒田東彦日銀総裁は、**「日本経済は長期デフレから脱却しつつある。しかし、持続的成長を実現していくには克服すべき課題も多く、金融機関の役割は大きい」と述べている。**

さらに、**①大手行は世界経済に貢献を②地方創生を後押しするのが地域の役割③経営統合は討ち望ましい」と指摘。その上で、「世界や日本経済の構造変化をいかに金融ビジネスに取り込めるか」と提言した」とも述べた。**

「日本経済は長期デフレから脱却しつつある。しかし、持続的成長を実現していくには克服すべき課題も多く、金融機関の役割は大きい」と述べている。

さらに、①大手行は世界経済に貢献を②地方創生を後押しするのが地域の役割③経営統合は討ち望ましい」と指摘。その上で、「世界や日本経済の構造変化をいかに金融ビジネスに取り込めるか」と提言した」とも述べた。

「日本経済は長期デフレから脱却しつつある。しかし、持続的成長を実現していくには克服すべき課題も多く、金融機関の役割は大きい」と述べている。

### 経営士の提言

#### 創業・事業承継・再生支援／中小融資の手法・指導開示を

わが国の企業数の97・7%は中小企業が占めており、中小企業の発展なくして、地域の発展もないことは言うまでもない。

東京商工リサーチによると、企業倒産件数は14年度9543件、月平均795件、15年4月748件、5月724件、月平均736件と減少傾向が続いている。

また、5月は完全失業率3・3%、有効求人倍率1・19倍となつており、ものの、地域へのタイムラグがあるため、その実

わが国の企業数の97・7%は中小企業が占めており、中小企業の発展なくして、地域の発展もないことは言うまでもない。

東京商工リサーチによると、企業倒産件数は14年度9543件、月平均795件、15年4月748件、5月724件、月平均736件と減少傾向が続いている。

また、5月は完全失業率3・3%、有効求人倍率1・19倍となつており、ものの、地域へのタイムラグがあるため、その実

わが国の企業数の97・7%は中小企業が占めており、中小企業の発展なくして、地域の発展もないことは言うまでもない。

東京商工リサーチによると、企業倒産件数は14年度9543件、月平均795件、15年4月748件、5月724件、月平均736件と減少傾向が続いている。

また、5月は完全失業率3・3%、有効求人倍率1・19倍となつており、ものの、地域へのタイムラグがあるため、その実

わが国の企業数の97・7%は中小企業が占めており、中小企業の発展なくして、地域の発展もないことは言うまでもない。

東京商工リサーチによると、企業倒産件数は14年度9543件、月平均795件、15年4月748件、5月724件、月平均736件と減少傾向が続いている。

また、5月は完全失業率3・3%、有効求人倍率1・19倍となつており、ものの、地域へのタイムラグがあるため、その実

わが国の企業数の97・7%は中小企業が占めており、中小企業の発展なくして、地域の発展もないことは言うまでもない。

東京商工リサーチによると、企業倒産件数は14年度9543件、月平均795件、15年4月748件、5月724件、月平均736件と減少傾向が続いている。

また、5月は完全失業率3・3%、有効求人倍率1・19倍となつており、ものの、地域へのタイムラグがあるため、その実

わが国の企業数の97・7%は中小企業が占めており、中小企業の発展なくして、地域の発展もないことは言うまでもない。

東京商工リサーチによると、企業倒産件数は14年度9543件、月平均795件、15年4月748件、5月724件、月平均736件と減少傾向が続いている。

また、5月は完全失業率3・3%、有効求人倍率1・19倍となつており、ものの、地域へのタイムラグがあるため、その実

わが国の企業数の97・7%は中小企業が占めており、中小企業の発展なくして、地域の発展もないことは言うまでもない。

東京商工リサーチによると、企業倒産件数は14年度9543件、月平均795件、15年4月748件、5月724件、月平均736件と減少傾向が続いている。

また、5月は完全失業率3・3%、有効求人倍率1・19倍となつており、ものの、地域へのタイムラグがあるため、その実

わが国の企業数の97・7%は中小企業が占めており、中小企業の発展なくして、地域の発展もないことは言うまでもない。

東京商工リサーチによると、企業倒産件数は14年度9543件、月平均795件、15年4月748件、5月724件、月平均736件と減少傾向が続いている。

また、5月は完全失業率3・3%、有効求人倍率1・19倍となつており、ものの、地域へのタイムラグがあるため、その実

わが国の企業数の97・7%は中小企業が占めており、中小企業の発展なくして、地域の発展もないことは言うまでもない。

東京商工リサーチによると、企業倒産件数は14年度9543件、月平均795件、15年4月748件、5月724件、月平均736件と減少傾向が続いている。

また、5月は完全失業率3・3%、有効求人倍率1・19倍となつており、ものの、地域へのタイムラグがあるため、その実

わが国の企業数の97・7%は中小企業が占めており、中小企業の発展なくして、地域の発展もないことは言うまでもない。

東京商工リサーチによると、企業倒産件数は14年度9543件、月平均795件、15年4月748件、5月724件、月平均736件と減少傾向が続いている。

また、5月は完全失業率3・3%、有効求人倍率1・19倍となつており、ものの、地域へのタイムラグがあるため、その実

## 中小企業の廃業からの発信

日本政策金融公庫総合研究所(日本公庫総研)の研究が中小企業の経営者約4万1000人を対象に実施した調査結果を2016年2月に発表した。それによると、中小企業の廃業を予定する理由の上位は、「当初から自分の代でと考えていた」が38%、「後継者難」が28%、「事業に将来性がない」が27%となっており、以

で、「中小企業白書」とは別に、第1回目となる『小規模企業白書』が創刊された。ここでも「小規模企業」とは、14年6月に成立した小規模企業振興基本法(第2条1項)に定義されたおむね常時使用する従業員

の数が20人以下(商業又わり合い分析を行う。第このため、経済産業省は、①その強みを最大限規模企業を応援するとい

『小規模企業白書』が創下)の事業者のこと。つの挑戦「未来を拓く」と発揮できるような需要を見据えた計画的な経営を支

『小規模企業白書』は、見据えた事例、起業や新不可分である小規模企業は、これまで中小企業基本法で規定されていた

2部構成となっており、事業展開等の事例、地域の活力向上のため、地域「成長発展」のみならず、「事業の継続的発展」を

第1部では、小規模企業活性化に資する事例、経に存在する魅力の掘り起「事業の継続的発展」を基本原則として位置づ

の構造分析(実態分析、営指導員などの事例)かこしの後押しをする③経営者の高齢化が進む小規模企業の事業の承継を円滑化し、小規模企業が安心して事業に取り組める環境を整備をする④全国業承継、人材育成、リス

### 経営士の提言

#### 小規模企業の事業承継後押し／産学官金連携でソリューションを

リユースの力量・対応が問われている。